

## 第121回横浜市景況・経営動向調査（令和4年6月実施）（通常調査）

### 調査結果のまとめ

**自社業況BSIは、全産業でマイナス24.0と、前期より10.4ポイントの上昇  
来期以降も上昇の見通しだが、原材料価格高騰等の影響により、先行きは不透明**

【調査のポイント】

- **今期（令和4年4-6月期）の自社業況BSI（※）は▲24.0**と、前期（▲34.4）と比べて**10.4ポイント上昇**しました。
- 業種別では、**製造業の今期のBSIは▲31.8**と、前期（▲32.9）より**1.1ポイント上昇**しました。**非製造業の今期のBSIは▲18.7**と、前期（▲35.3）より**16.6ポイント上昇**しました。
- 規模別では、**大企業の今期のBSIは▲4.8**と、前期（▲12.5）より**7.7ポイント上昇**、**中堅企業の今期のBSIは▲17.8**と、前期（▲29.8）より**12.0ポイント上昇**しました。**中小企業の今期のBSIは▲27.0**と、前期（▲37.2）より**10.2ポイント上昇**、また**中小企業のうち小規模企業の今期のBSIは▲33.9**と、前期（▲44.0）より**10.1ポイント上昇**しました。
- 先行きについては、**来期（令和4年7-9月期）の自社業況BSIは▲22.4**と、今期（▲24.0）より**1.6ポイント上昇**、**再来期（令和4年10-12月期）の自社業況BSIは▲18.1**と、来期（▲22.4）より**4.3ポイント上昇**と、**来期以降も上昇する見通し**も、ウクライナ情勢や原材料価格の高騰、円安等の影響により、不透明感が高まっています。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：639社、回収率：63.9%）

【調査時期】令和4年5月9日～6月8日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

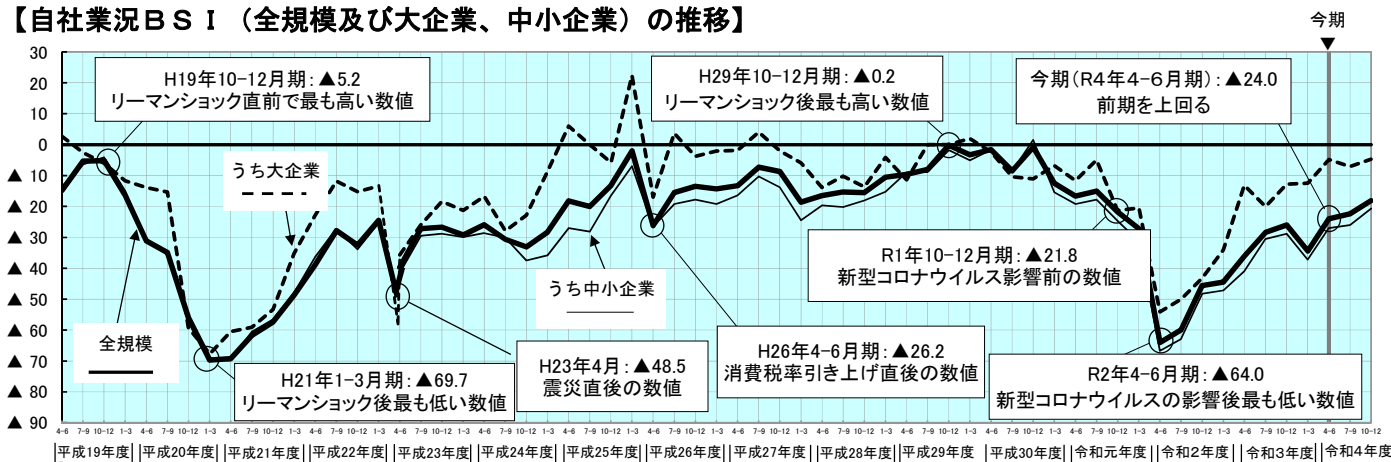
※調査票回答期間は令和4年5月9日～5月20日

※BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

### 【調査の概要】

#### 1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

#### 【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



#### 【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期 (前期)	令和4年 4-6月期 (今期)	今期-前期	令和4年 7-9月期 (来期)	令和4年 10-12月期 (再来期)
全産業		▲28.4	▲26.0	▲34.4	▲24.0	10.4	▲22.4	▲18.1
業種	製造業	▲22.1	▲27.2	▲32.9	▲31.8	1.1	▲26.7	▲19.5
	非製造業	▲33.0	▲25.3	▲35.3	▲18.7	16.6	▲19.5	▲17.1
規模	大企業	▲20.0	▲12.8	▲12.5	▲4.8	7.7	▲7.1	▲4.7
	中堅企業	▲22.9	▲17.6	▲29.8	▲17.8	12.0	▲12.3	▲11.5
	中小企業	▲30.5	▲28.8	▲37.2	▲27.0	10.2	▲26.0	▲20.7
	うち小規模企業	▲39.0	▲32.2	▲44.0	▲33.9	10.1	▲34.6	▲29.1

(注) 令和4年7-9月期及び令和4年10-12月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和4年1月~3月期、今期:令和4年4月~6月期、来期:令和4年7月~9月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲ 46.6 (▲ 46.1)	▲ 5.5 (0.0)	▲ 27.8 (▲ 25.0)	・コロナ禍でレストランなどへの販売が減少し、厳しい状況が続いていたが、外食需要の回復に伴い、少しずつ業績も回復してきた。コロナ禍の時ほど厳しい状況ではないが、小麦粉をはじめとする食品の価格が高騰し、仕入れ価格が上昇している。(業務用食品製造) ・外食需要が戻り、観光客向け商品をはじめ、飲食店向けなどの加工食品の需要が回復してきた。一方で、小麦粉や食肉をはじめ、原材料価格が高騰し、価格転嫁に踏み切った。(食品加工)
鉄鋼・金属等	▲ 31.6 (▲ 32.1)	▲ 36.8 (▲ 37.5)	▲ 24.6 (▲ 25.0)	・原材料の金属の仕入れ価格は、数年前の2倍以上となっているが、現状では販売価格に転嫁できている。(精密板金) ・コロナ禍の影響で、顧客需要が伸び悩んでいる。今期は回復基調ではあるがまだコロナ前の需要ではない。原料の値上がりも、10年前と比べると鋼の仕入れ値が2倍になっている。電子部品の需要が伸びたことで、世界的に鋼不足が続いている。(金属加工)
一般機械	▲ 27.1 (▲ 27.9)	▲ 21.4 (▲ 19.6)	▲ 21.4 (▲ 23.5)	・半導体製造装置にかかる部品の受注が好調。また、医療機器に使用される精密部品の引き合いが増えている。原油高の影響で製造コストは上がっているため、6月から製品価格や加工賃を改定して対応せざるを得ない。(機械部品製造) ・昨年と比較して現状は3~4割の売り上げが回復しているが、過去に世界情勢の関係で業績に影響を受けた経験から、今回も不安視している。(精密金属部品加工)
電機・精密等	▲ 31.7 (▲ 36.1)	▲ 22.2 (▲ 27.5)	▲ 22.2 (▲ 25.0)	・材料の納期が著しく遅れており、大きく影響を受けている。発注がなくなる訳ではないため、昨年同時期程度になると予想している。材料費の高騰の影響が大きいので海外を含め、新たな仕入れルートの開拓を進めていきたい。(自動車部品加工) ・今期は大型案件があったため業績は良い。来期以降、自社とその業界全体を取り巻く環境としては、原材料価格変動により料金改定につながる可能性は高い。(電機精密機器開発)
輸送用機械	▲ 11.1 (▲ 13.4)	▲ 68.4 (▲ 71.4)	▲ 36.8 (▲ 42.9)	・各国から部品を調達しているが、部品が揃わないため製造できない。新型コロナが流行し始めてからこのような状況で、ウクライナ情勢、上海ロックダウンの影響により拍車がかかっている。売上は2~3割の減で、資金繰りに苦労している。需要はあるので、部品が揃えばV字回復する見込み。 ・半導体不足、上海ロックダウンにより、部品が入ってこない。ウクライナ情勢などの影響で原材料価格は高騰する一方、価格を上げられないため、利益が下がっている。(共に自動車関係)
建設業	▲ 16.0 (▲ 18.6)	▲ 11.4 (▲ 10.8)	▲ 15.1 (▲ 17.4)	・前年同期と比べても大きな変化はないが、売上は気持ち上方修正している。今年に限らず、採用が少ないうけではないが、慢性的に現場の人員が足りていない。 ・ゼネコンからの需要が多く、今期は、増収・増益の見込み。需要は増加している一方、人材の確保ができない状況で、オーダーを断ることもあり売上は伸び悩む。(共に建設業)
運輸・倉庫業	▲ 44.4 (▲ 52.4)	▲ 20.0 (▲ 21.4)	▲ 20.0 (▲ 19.0)	・部品不足から納車の目途がたらず、自動車関係の荷主からの受注が悪い。原油高の高騰については、大手との契約でサーチャージを盛り込んでいるため、影響度が軽減できている。(運輸業) ・倉庫業はそれ程落ち込んでいない。輸入自体はあるので、今期は倉庫稼働率が高いということではなく業績は安定している。来期は、ウクライナ情勢等で輸入がストップしなければ現状と変わらず稼働していくと考えている。(倉庫業)
卸売業	▲ 28.6 (▲ 30.0)	▲ 16.6 (▲ 12.5)	▲ 22.7 (▲ 25.6)	・出荷傾向は、例年どおりだが、品薄で販売単価が前年比で10%ほど上がっており、業績の向上に貢献していると考えられる。前期と比べて、イベント需要が徐々に戻りつつある印象を受けているが、コロナ前程には回復していないため、来期以降は、業績が落ちると思われる。(生花卸売) ・天候が安定し作柄よく、出荷数も安定しているため、価格が低めに抑えられていることから、消費者にとっては嬉しいが、業界的にはきつい部分もある。(生鮮食料品販売)
小売業	▲ 74.4 (▲ 87.0)	▲ 33.4 (▲ 42.9)	▲ 37.5 (▲ 53.6)	・まん延防止が解除され、人々の動きが活発化してきたため、今期の業績は回復傾向にある。来期以降は、コロナの感染が再び拡大し、まん延防止など発令される恐れもあるため、先行きは不安。また、原材料価格の高騰も不安要因。光熱水費、輸送費等の増を懸念。(衣料品販売) ・原油価格の高騰により業績は厳しい。今後もこの状況は続くと思われる。(石油製品販売)
飲食店・宿泊業	▲ 88.9 (▲ 90.9)	▲ 53.8 (▲ 62.5)	▲ 50.0 (▲ 57.1)	・今期はまん延防止が解除されたこともあり、客足も安定している。今後は、コロナ禍や原油高・原材料費の高騰が、経営にどの程度影響してくるのかが全く読めず、見通しが立たない。(飲食業) ・前期に比べるとコロナの影響による宿泊者数減少は緩和され、徐々に客足が戻りつつあるが、回復しきってはならず、依然として厳しい状況は続いている。(宿泊業)
不動産業	▲ 29.6 (▲ 40.0)	▲ 10.0 (▲ 18.7)	▲ 6.6 (▲ 12.5)	・相続案件がいくつかあったため、業績は良い。年配のオーナーが多く、来期も同様の案件を予定しているため、業績は良くなる見込み。単発的な案件であるため、業績には波がある。(不動産管理) ・コロナや世界情勢の影響も今のところ大きくは受けておらず、業績は比較的安定している。(事務所管理)
情報サービス業	▲ 22.9 (▲ 38.5)	▲ 2.7 (▲ 11.7)	▲ 13.2 (▲ 11.1)	・コロナの感染状況が少しずつ好転する中で、企業のイベントも増えてきており、広告関連の仕事の需要が少しずつ伸びてきている。今後の感染状況については、まだ楽観視はできない。(広告業) ・大企業のIT化の増加に伴い、業務が増加している。人員も補充し、前年度比25%増の売上が見込まれる。今期に売上が立っており、来期以降はまた通常に戻ると思われる。(情報サービス)
対事業所サービス業	▲ 22.2 (▲ 20.0)	▲ 19.3 (▲ 17.9)	▲ 15.8 (▲ 25.0)	・感染状況が落ち着いてきたとはいえ、前年と比較して業績が変わってはいないが、巣ごもり需要はまだある。新規店舗の出店や既存店の増設があり、設備投資を行っている。(人材ビジネス) ・事業所との契約は1年単位で行うことが多く、契約期間中にビルの売却等が無い限り契約が続くため、見通しは安定。新型コロナの影響はほぼ無く、売上は微増している。(ビルメンテナンス)
対個人サービス業	▲ 24.2 (▲ 21.8)	▲ 21.2 (▲ 32.0)	▲ 9.3 (▲ 12.0)	・行動制限が緩和され、4~5月の来客数は回復してきた。原材料高の影響を大きく受けており、光熱水費や薬剤価格の上昇に対応するため、値上げも検討している。(美容院経営) ・感染症対策として、座席を減らすなどの対応はしたが、お客様の減少はなかった。今期や来期についても、業績は安定していくと思われる。(スポーツ関連施設)

※BSI=自社業績「良い」%-自社業績「悪い」%

※今期の BSI (全規模) が前期よりも 10 ポイント以上差がある、

業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

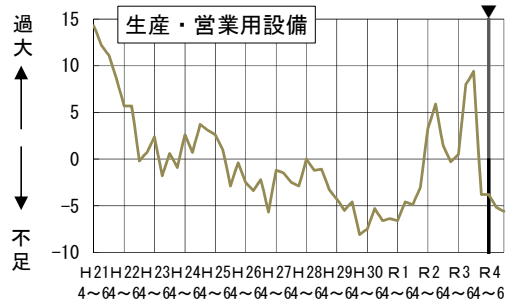
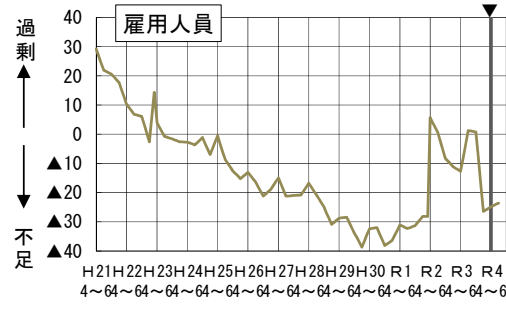
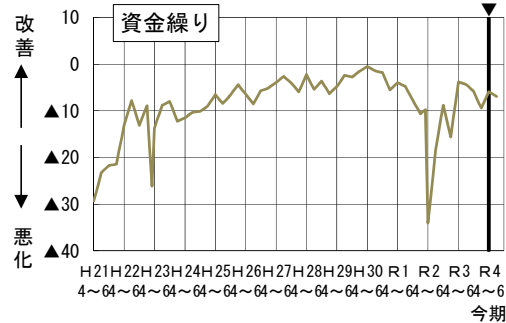
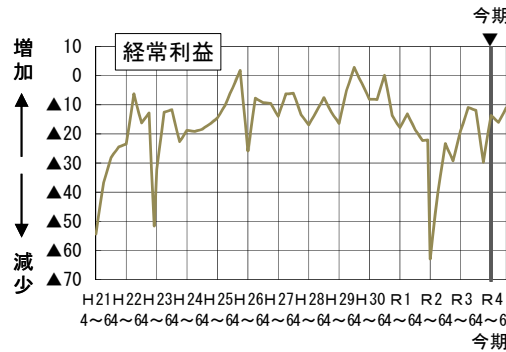
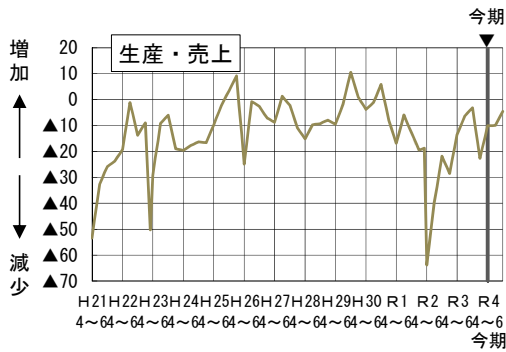
## 2 主要項目の推移

### 【主要項目(全産業)の推移】

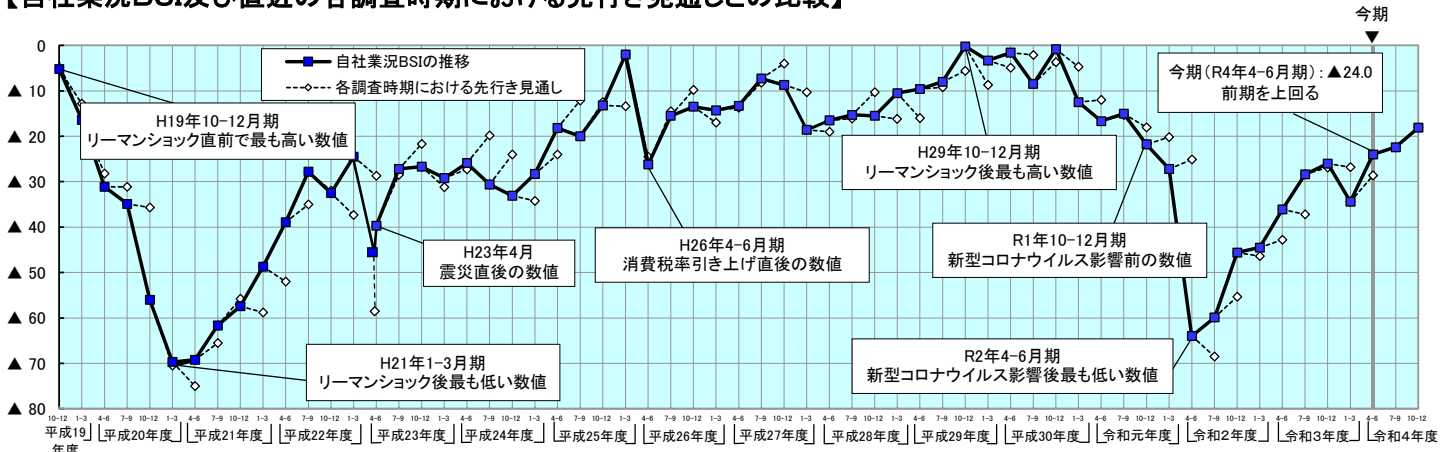
	令和3年	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期 (前期)	4-6月期 (今期)		今期-前期	7-9月期 (来期)
自社業況	▲28.4	▲26.0	▲34.4	▲24.0	10.4	▲22.4	▲18.1
(1)生産・売上	▲6.3	▲3.2	▲22.7	▲10.1	12.6	▲10.0	▲4.5
(2)経常利益	▲11.0	▲11.9	▲29.7	▲13.7	16.0	▲16.1	▲11.1
(3)資金繰り	▲4.3	▲5.8	▲9.4	▲5.9	3.5	▲6.9	
(4)雇用人員	1.3	0.8	▲26.5	▲24.9	1.6	▲23.6	
(5)生産・営業用設備	8.0	9.4	▲3.8	▲3.8	0.0	▲5.2	▲5.6

(注) 令和4年7-9月期及び令和4年10-12月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和4年10-12月期の見通しは調査対象外としている。



### 【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

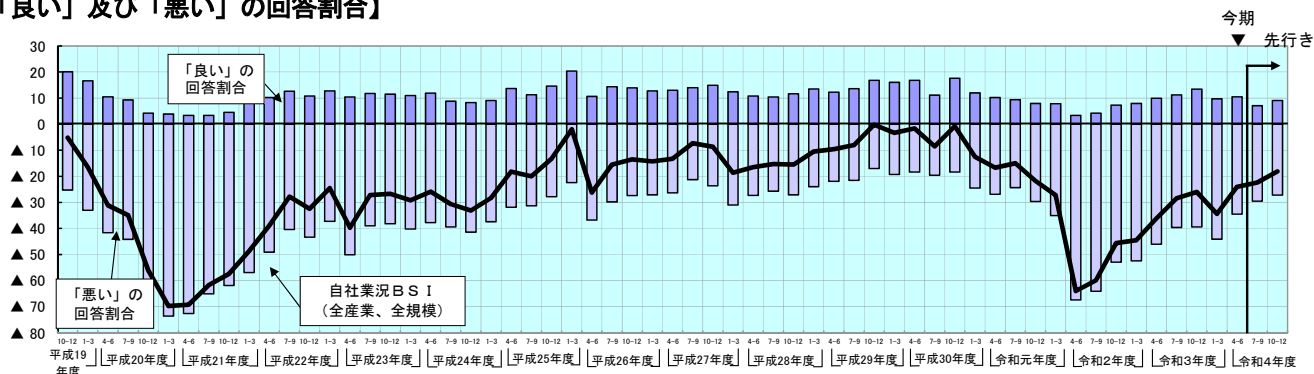
	令和4年	令和4年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和4年	令和4年	回答 企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 34.4	▲ 24.0	10.4	10.5	55.0	34.5	▲ 22.4	▲ 18.1	(※) 638
製造業	▲ 32.9	▲ 31.8	1.1	13.2	41.9	45.0	▲ 26.7	▲ 19.5	258
食料品等	▲ 46.6	▲ 5.5	41.1	27.8	38.9	33.3	▲ 27.8	▲ 0.0	18
繊維・衣服等	▲ 20.0	▲ 62.5	▲ 42.5	0.0	37.5	62.5	▲ 42.9	▲ 42.9	8
印刷	▲ 73.3	▲ 54.5	18.8	0.0	45.5	54.5	▲ 50.0	▲ 40.0	11
石油・化学等	▲ 42.8	▲ 21.7	21.1	8.7	60.9	30.4	▲ 18.2	▲ 13.7	23
鉄鋼・金属等	▲ 31.6	▲ 36.8	▲ 5.2	12.3	38.6	49.1	▲ 24.6	▲ 15.8	57
一般機械	▲ 27.1	▲ 21.4	5.7	17.9	42.9	39.3	▲ 21.4	▲ 25.9	56
電機・精密等	▲ 31.7	▲ 22.2	9.5	15.6	46.7	37.8	▲ 22.2	▲ 11.3	45
輸送用機械	▲ 11.1	▲ 68.4	▲ 57.3	0.0	31.6	68.4	▲ 36.8	▲ 31.6	19
その他製造業	▲ 21.0	▲ 42.8	▲ 21.8	14.3	28.6	57.1	▲ 38.1	▲ 25.0	21
非製造業	▲ 35.3	▲ 18.7	16.6	8.7	63.9	27.4	▲ 19.5	▲ 17.1	380
建設業	▲ 16.0	▲ 11.4	4.6	9.4	69.8	20.8	▲ 15.1	▲ 7.7	53
運輸・倉庫業	▲ 44.4	▲ 20.0	24.4	3.6	72.7	23.6	▲ 20.0	▲ 7.4	55
卸売業	▲ 28.6	▲ 16.6	12.0	13.0	57.4	29.6	▲ 22.7	▲ 30.2	54
小売業	▲ 74.4	▲ 33.4	41.0	8.3	50.0	41.7	▲ 37.5	▲ 31.3	48
飲食店・宿泊業	▲ 88.9	▲ 53.8	35.1	7.7	30.8	61.5	▲ 50.0	▲ 33.3	13
不動産業	▲ 29.6	▲ 10.0	19.6	6.7	76.7	16.7	▲ 6.6	▲ 20.0	30
情報サービス業	▲ 22.9	▲ 2.7	20.2	13.5	70.3	16.2	▲ 13.2	▲ 8.3	37
対事業所サービス業	▲ 22.2	▲ 19.3	2.9	5.3	70.2	24.6	▲ 15.8	▲ 10.5	57
対個人サービス業	▲ 24.2	▲ 21.2	3.0	12.1	54.5	33.3	▲ 9.3	▲ 18.8	33

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和4年	令和4年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和4年	令和4年	回答 企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 34.4	▲ 24.0	10.4	10.5	55.0	34.5	▲ 22.4	▲ 18.1	(※) 638
大企業	▲ 12.5	▲ 4.8	7.7	7.1	81.0	11.9	▲ 7.1	▲ 4.7	42
中堅企業	▲ 29.8	▲ 17.8	12.0	8.4	65.4	26.2	▲ 12.3	▲ 11.5	107
中小企業	▲ 37.2	▲ 27.0	10.2	11.2	50.5	38.2	▲ 26.0	▲ 20.7	489
うち小規模企業	▲ 44.0	▲ 33.9	10.1	9.3	47.5	43.2	▲ 34.6	▲ 29.1	162
製造業	▲ 32.9	▲ 31.8	1.1	13.2	41.9	45.0	▲ 26.7	▲ 19.5	258
大企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	12.5	62.5	25.0	0.0	12.5	8
中堅企業	▲ 11.1	▲ 27.3	▲ 16.2	9.1	54.5	36.4	▲ 9.1	▲ 11.1	11
中小企業	▲ 34.9	▲ 32.6	2.3	13.4	40.6	46.0	▲ 28.4	▲ 20.9	239
うち小規模企業	▲ 44.9	▲ 36.5	8.4	11.2	41.1	47.7	▲ 35.6	▲ 27.9	107
非製造業	▲ 35.3	▲ 18.7	16.6	8.7	63.9	27.4	▲ 19.5	▲ 17.1	380
大企業	▲ 15.6	▲ 2.9	12.7	5.9	85.3	8.8	▲ 8.9	▲ 8.9	34
中堅企業	▲ 31.6	▲ 16.7	14.9	8.3	66.7	25.0	▲ 12.6	▲ 11.5	96
中小企業	▲ 39.6	▲ 21.6	18.0	9.2	60.0	30.8	▲ 23.7	▲ 20.5	250
うち小規模企業	▲ 42.3	▲ 29.0	13.3	5.5	60.0	34.5	▲ 32.8	▲ 31.5	55

(※) 回収数 (639件) のうち、無回答数 (1件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先		
経済局政策調整部企画調整課長	高橋 正海	Tel 045-671-2565
横浜商工会議所企画調査担当課長	牧畑 昌明	Tel 045-671-7433